

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 真保俊男

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 真保俊男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間		自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高	(千円)	15,999,654	16,478,500	10,084,088	10,403,002	28,350,349
経常利益	(千円)	1,666,353	1,205,841	1,599,109	1,324,164	1,982,063
四半期(当期)純利益	(千円)	1,143,418	665,474	923,502	765,772	1,256,323
純資産額	(千円)			5,725,813	6,399,237	5,825,862
総資産額	(千円)			22,892,339	22,557,036	18,894,642
1株当たり純資産額	(円)			617.99	690.80	628.87
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	123.41	71.84	99.67	82.66	135.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			25.0	28.4	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	385,720	503,198			2,916,784
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,175	273,531			354,756
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	132,040	626,350			2,294,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			351,724	370,857	521,237
従業員数	(名)			872	866	860

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関連会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	866
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	712
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業における需要が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の生産高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる傾向があります。

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
水産練製品・惣菜事業	8,708,138	
きのこ事業	1,563,157	
その他		
合計	10,271,296	

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(水産練製品・惣菜事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(きのこ事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業における需要が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の販売高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる傾向があります。

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
水産練製品・惣菜事業	8,535,642	
きのこ事業	1,575,110	
その他	292,249	
合計	10,403,002	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、政府による景気対策効果で国内消費の一部に活発な動きが見られたものの、雇用情勢は依然として回復せず、加えて円高・デフレが長期化するなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、長引く景気低迷の中、消費者の節約志向・低価格化志向、競合企業との激しい価格競争が恒常化し、当社グループ製品の販売環境は厳しい状況が続きましました。

このような環境の中、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高104億3百万円（前年同四半期会計期間比3億18百万円(3.2%)の増加）、営業利益は13億24百万円（前年同四半期会計期間比2億39百万円(15.3%)の減少）、経常利益は13億24百万円（前年同四半期会計期間比2億34百万円(15.1%)の減少）、四半期純利益は7億65百万円（前年同四半期会計期間比1億57百万円(17.1%)の減少）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下の通りであります。

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、個人消費の低迷とデフレ環境の続くなか、競合企業との競争状態も依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、長期間に及んだ記録的猛暑により、水産練り製品の消費は大きく低迷し、例年、第1四半期終盤から始まる「おでん関連商品」の需要も立ち上がりが大きく遅れ、第2四半期前半の販売動向にも影響を及ぼしました。

その後の気温の変動などの環境変化のなかで、涼味商品の需要が拡大した「食品」部門、サラダ素材としての需要が中心の「シーサラダ」部門、比較的気温変動の影響を受けにくい「調理済み」おでん部門が順調に推移いたしました。また、「揚物」部門においては新商品の投入と販売促進活動の推進により順調に売上を伸張することができました。

一方、「蒲鉾」「はんぺん」「竹輪」部門におきましては、主に低価格帯商品における競争の激化などの影響もあり、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は85億35百万円、営業利益は6億95百万円となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、気象条件による相場の変動もありましたが、主要取引先を中心にした販売強化に継続的に取り組んだことにより、売上は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は15億75百万円、営業利益は6億4百万円となりました。

その他

(運送・倉庫事業)

運送部門におきましては、既存輸送便の売上増加と共に新規取引も加わり、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫部門におきましては、新規入庫数が低迷し引き続き保管収入中心の売上構成となり、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1億88百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

当部門におきましては、景気低迷や夏季における猛暑等の影響を受け、来場者数、売上高とも前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1億3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は90億55百万円（前連結会計年度末比37億98百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は135億1百万円（前連結会計年度末比1億36百万円の減少）となりました。これは主に減価償却進行による有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は124億37百万円（前連結会計年度末比29億39百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の増加によるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は37億20百万円（前連結会計年度末比1億49百万円の増加）となりました。これは主に第1四半期連結会計期間における社債の発行及び長期借入金の約定返済によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により63億99百万円（前連結会計年度末比5億73百万円の増加）となりましたが、自己資本比率は季節的要因による負債増加などにより、前連結会計年度末の30.8%から28.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は3億70百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比較して1億50百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は7億15百万円(前年同連結会計期間比89百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は1億84百万円(前年同連結会計期間比23百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は6億2百万円(前年同連結会計期間比1億85百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済による支出の減少によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は59,107千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	北海道工場 (小樽市)	水産練製品・ 惣菜事業	建物及び 関連設備等	2,000,000	5,725	借入金	平成23年 4月	平成24年 5月	生産能力 30%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQ市場に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		9,295,000		940,000		650,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野 崎 正 平	新潟市中央区	1,380	14.85
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	935	10.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	852	9.16
野 崎 正 博	新潟市中央区	533	5.73
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	460	4.94
野 崎 千 代	新潟市中央区	275	2.95
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	258	2.77
亀田製菓株式会社	新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号	226	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	210	2.25
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	202	2.17
計		5,332	57.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 27,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,214,000	9,214	同上
単元未満株式	(普通株式) 54,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,214	

(注) 単元未満株式には、自己株式が662株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	27,000		27,000	0.29
計		27,000		27,000	0.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	569	537	535	491	480	475
最低(円)	510	471	462	476	455	460

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755,791	932,051
受取手形及び売掛金	5,534,372	2,172,413
商品及び製品	749,617	365,888
仕掛品	397,364	262,323
原材料及び貯蔵品	1,370,231	1,362,673
その他	256,865	171,225
貸倒引当金	8,272	9,378
流動資産合計	9,055,971	5,257,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,969,361	5,125,867
機械装置及び運搬具(純額)	1,953,219	1,975,393
工具、器具及び備品(純額)	156,093	159,594
土地	4,169,808	4,169,808
リース資産(純額)	33,865	10,250
建設仮勘定	5,986	4,987
有形固定資産合計	11,288,334	11,445,900
無形固定資産		
投資その他の資産	244,770	234,054
投資有価証券	1,436,930	1,432,539
その他	599,326	594,417
貸倒引当金	68,297	69,467
投資その他の資産合計	1,967,959	1,957,489
固定資産合計	13,501,065	13,637,444
資産合計	22,557,036	18,894,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,401,754	1,278,763
短期借入金	6,736,440	6,044,623
未払法人税等	498,815	727,515
賞与引当金	88,112	92,994
役員賞与引当金	-	14,400
未払金及び未払費用	1,475,472	1,170,847
その他	237,086	169,093
流動負債合計	12,437,681	9,498,237
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	2,486,370	2,915,410
退職給付引当金	843	685
役員退職慰労引当金	431,075	417,764
その他	301,828	236,682
固定負債合計	3,720,116	3,570,542
負債合計	16,157,798	13,068,780

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	4,682,149	4,090,817
自己株式	15,980	15,750
株主資本合計	6,256,169	5,665,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,068	160,794
評価・換算差額等合計	143,068	160,794
純資産合計	6,399,237	5,825,862
負債純資産合計	22,557,036	18,894,642

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,999,654	16,478,500
売上原価	10,876,887	11,703,517
売上総利益	5,122,766	4,774,983
販売費及び一般管理費	1 3,432,988	1 3,561,792
営業利益	1,689,777	1,213,191
営業外収益		
受取利息	774	212
受取配当金	8,984	10,516
受取賃貸料	11,316	11,516
受取手数料	12,582	19,466
雑収入	26,527	22,724
営業外収益合計	60,185	64,437
営業外費用		
支払利息	83,241	63,805
雑損失	369	7,981
営業外費用合計	83,610	71,786
経常利益	1,666,353	1,205,841
特別利益		
固定資産売却益	1,217	5
投資有価証券売却益	-	791
貸倒引当金戻入額	3,895	1,991
受取保険金	-	8,429
特別利益合計	5,113	11,217
特別損失		
固定資産除却損	9,750	4,102
投資有価証券売却損	6,455	-
投資有価証券評価損	361	413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,303
特別損失合計	16,567	22,819
税金等調整前四半期純利益	1,654,899	1,194,239
法人税、住民税及び事業税	661,370	484,536
法人税等調整額	149,889	44,229
法人税等合計	511,480	528,765
少数株主損益調整前四半期純利益	-	665,474
四半期純利益	1,143,418	665,474

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,084,088	10,403,002
売上原価	6,601,851	7,104,888
売上総利益	3,482,237	3,298,114
販売費及び一般管理費	1,917,489	1,973,197
営業利益	1,564,748	1,324,917
営業外収益		
受取利息	305	-
受取配当金	6,433	7,066
受取賃貸料	5,621	5,909
受取手数料	-	6,291
持分法による投資利益	11,586	-
雑収入	12,163	11,983
営業外収益合計	36,110	31,250
営業外費用		
支払利息	41,564	31,773
雑損失	184	230
営業外費用合計	41,749	32,003
経常利益	1,559,109	1,324,164
特別利益		
受取保険金	-	1,330
特別利益合計	-	1,330
特別損失		
固定資産除却損	2,468	2,325
投資有価証券売却損	6,455	-
投資有価証券評価損	361	-
特別損失合計	9,285	2,325
税金等調整前四半期純利益	1,549,823	1,323,169
法人税、住民税及び事業税	585,814	477,299
法人税等調整額	40,506	80,097
法人税等合計	626,320	557,396
少数株主損益調整前四半期純利益	-	765,772
四半期純利益	923,502	765,772

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,654,899	1,194,239
減価償却費	513,952	491,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,303
のれん償却額	1,876	1,876
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,828	2,276
賞与引当金の増減額(は減少)	3,266	4,882
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	14,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,132	13,310
受取利息及び受取配当金	9,759	10,728
支払利息	83,241	63,805
固定資産売却損益(は益)	1,217	5
固定資産除却損	9,750	4,102
売上債権の増減額(は増加)	3,198,839	3,361,358
たな卸資産の増減額(は増加)	602,466	526,328
仕入債務の増減額(は減少)	1,951,678	2,122,991
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	368,215	276,522
その他	164,383	61,572
小計	590,517	204,740
法人税等の支払額	204,796	707,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,720	503,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	18,292	25,880
有形固定資産の取得による支出	174,330	280,029
有形固定資産の売却による収入	1,278	50
投資有価証券の取得による支出	37,929	15,594
投資有価証券の売却による収入	35,369	13,100
長期前払費用の取得による支出	-	17,145
利息及び配当金の受取額	10,390	11,644
その他	8,246	11,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,175	273,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	420,000	725,000
社債の発行による収入	-	500,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	1,080,493	462,223
利息の支払額	79,982	60,625
配当金の支払額	50,979	74,142
その他	585	1,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,040	626,350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,504	150,379
現金及び現金同等物の期首残高	253,219	521,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	351,724	370,857

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ41千円、税金等調整前四半期純利益は18,344千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18,380千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取手数料」は6,291千円であります。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」は営業外収益総額の100分の20を下回ったため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「持分法による投資利益」は3,015千円であります。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は24,369,006千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は23,970,925千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>販売・荷受手数料</td><td>394,294千円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>1,614,109</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>355,301</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,882</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,132</td></tr> </table>	販売・荷受手数料	394,294千円	運賃・保管料	1,614,109	給与手当	355,301	賞与引当金繰入額	13,882	役員退職慰労引当金繰入額	14,132	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>販売・荷受手数料</td><td>396,809千円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>1,705,006</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>363,658</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,449</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,310</td></tr> </table>	販売・荷受手数料	396,809千円	運賃・保管料	1,705,006	給与手当	363,658	賞与引当金繰入額	16,449	役員退職慰労引当金繰入額	13,310
販売・荷受手数料	394,294千円																				
運賃・保管料	1,614,109																				
給与手当	355,301																				
賞与引当金繰入額	13,882																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,132																				
販売・荷受手数料	396,809千円																				
運賃・保管料	1,705,006																				
給与手当	363,658																				
賞与引当金繰入額	16,449																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,310																				
<p>2 当社グループは主力部門である水産練製品部門及びきのご部門の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。</p>	<p>2 当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのご事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる傾向があります。</p>																				

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>販売・荷受手数料</td><td>224,909千円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>950,264</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>184,699</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,882</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,014</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,671</td></tr> </table>	販売・荷受手数料	224,909千円	運賃・保管料	950,264	給与手当	184,699	賞与引当金繰入額	13,882	貸倒引当金繰入額	1,014	役員退職慰労引当金繰入額	4,671	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>販売・荷受手数料</td><td>244,153千円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>993,012</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>189,966</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,449</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>497</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,870</td></tr> </table>	販売・荷受手数料	244,153千円	運賃・保管料	993,012	給与手当	189,966	賞与引当金繰入額	16,449	貸倒引当金繰入額	497	役員退職慰労引当金繰入額	4,870
販売・荷受手数料	224,909千円																								
運賃・保管料	950,264																								
給与手当	184,699																								
賞与引当金繰入額	13,882																								
貸倒引当金繰入額	1,014																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,671																								
販売・荷受手数料	244,153千円																								
運賃・保管料	993,012																								
給与手当	189,966																								
賞与引当金繰入額	16,449																								
貸倒引当金繰入額	497																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,870																								
<p>2 当社グループは主力部門である水産練製品部門及びきのご部門の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。</p>	<p>2 当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのご事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる傾向があります。</p>																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 752,637千円	現金及び預金 755,791千円
預入期間が3か月超の定期預金 400,913千円	預入期間が3か月超の定期預金 384,934千円
現金及び現金同等物 351,724千円	現金及び現金同等物 370,857千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,295,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,512

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月17日 定時株主総会	普通株式	74,142	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日以降となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める「食品製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目は魚肉すり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ類」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,611,308	2,470,392	16,081,701	396,798	16,478,500		16,478,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高				801,200	801,200	801,200	
計	13,611,308	2,470,392	16,081,701	1,197,999	17,279,701	801,200	16,478,500
セグメント利益	474,372	713,817	1,188,190	23,609	1,211,799	1,391	1,213,191

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,391千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,535,642	1,575,110	10,110,753	292,249	10,403,002		10,403,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高				445,202	445,202	445,202	
計	8,535,642	1,575,110	10,110,753	737,451	10,848,204	445,202	10,403,002
セグメント利益	695,669	604,460	1,300,130	22,521	1,322,651	2,265	1,324,917

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,265千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
690.80円	628.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,399,237	5,825,862
普通株式に係る純資産額(千円)	6,399,237	5,825,862
普通株式の発行済株式数(千株)	9,295	9,295
普通株式の自己株式数(千株)	31	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,263	9,263

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	123.41円	1株当たり四半期純利益金額	71.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,143,418	665,474
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,143,418	665,474
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,265	9,263

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	99.67円	1株当たり四半期純利益金額	82.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	923,502	765,772
普通株式に係る四半期純利益(千円)	923,502	765,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,265	9,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	井	正	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	代	勲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	井	正	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	代	勲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。